

セカンドオピニオン

株式会社三友組
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2026年3月31日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

本文書は、SDGsリンク・ファイナンスに関するセカンドオピニオンである。

1. 借入人の概要

(1) 事業概要

- 株式会社三友組(以下、同社)は、1941年に新潟県旧湯之谷村(現魚沼市)の大湯温泉地区に創業した総合建設業者である。戦後の国家プロジェクトである奥只見発電所関連工事に参画し、奥只見シルバーラインや国道352号・252号など山岳道路の建設で技術基盤を確立してきた。また、その技術を活かして住宅・店舗の設計施工や、除雪などの地域活動にも取り組んでいる。これらの多様な事業を通じて地域インフラを支えるとともに、安心・安全な街づくりに寄与することで、地域社会の発展に貢献している。
- 同社は、山岳地帯における道路・法面・砂防工事の実績を豊富に有し、創業期より培ってきた山岳施工の専門技術を大きな強みとしている。奥只見シルバーライン整備に代表される山道開削の経験を基盤に、治山工事、災害復旧工事などで高度な施工力を発揮し、地域の基盤となるライフライン整備を担う重要な役割を果たしている。
- また、同社では公共施設から住宅、店舗まで幅広い建築工事を手掛け、一級建築士事務所として設計・施工を一貫して提供している。2010年には住宅事業「サンフレンドホーム」を開始し、新築・増改築・リフォームから中古住宅のリノベーションまで対応している。地域に根差した建築サービスを通じ、安心して快適な住環境の創造に寄与している。
- 冬季には高速道路や県道、公共施設などの除雪を担い、豪雪地帯である魚沼地域の生活を支えている。また、災害対応・緊急パトロールなど地域の安全確保にも積極的に取り組んでいるほか、空き家管理サービスを提供し、点検・報告・補修提案を通じて地域資産の保全に寄与している。同社は建設業の枠を超え、生活基盤を支える総合的な地域密着型サービスを展開している。

【同社の施工実績例①(土木施工)】

																				
<p>布倉沢地区(ノリ沢)流域保全総合治山工事</p>	<p>明神SD補修工事</p>	<p>352号防災安全(公共防災)法面对策工事</p>																		
<table border="1"> <tr><td>施工地</td><td>三条市</td></tr> <tr><td>発注者</td><td>中越森林管理署</td></tr> <tr><td>工事内容</td><td>鋼製枠谷止工</td></tr> </table>	施工地	三条市	発注者	中越森林管理署	工事内容	鋼製枠谷止工	<table border="1"> <tr><td>施工地</td><td>魚沼市大栃山内</td></tr> <tr><td>発注者</td><td>魚沼地域振興局</td></tr> <tr><td>工事内容</td><td>スノーシェッド維持修繕工</td></tr> </table>	施工地	魚沼市大栃山内	発注者	魚沼地域振興局	工事内容	スノーシェッド維持修繕工	<table border="1"> <tr><td>施工地</td><td>魚沼市大湯温泉</td></tr> <tr><td>発注者</td><td>魚沼地域振興局</td></tr> <tr><td>工事内容</td><td>法枠工</td></tr> </table>	施工地	魚沼市大湯温泉	発注者	魚沼地域振興局	工事内容	法枠工
施工地	三条市																			
発注者	中越森林管理署																			
工事内容	鋼製枠谷止工																			
施工地	魚沼市大栃山内																			
発注者	魚沼地域振興局																			
工事内容	スノーシェッド維持修繕工																			
施工地	魚沼市大湯温泉																			
発注者	魚沼地域振興局																			
工事内容	法枠工																			
																				
<p>只見川丸山復旧治山工事(R4ゼロ国)</p>	<p>352号防災安全(公共防災)法面对策工事</p>	<p>布倉沢地区流域保全総合治山工事</p>																		
<table border="1"> <tr><td>施工地</td><td>魚沼市湯之谷</td></tr> <tr><td>発注者</td><td>中越森林管理署</td></tr> <tr><td>工事内容</td><td>鋼製枠谷止工、法枠工、緑化基礎工</td></tr> </table>	施工地	魚沼市湯之谷	発注者	中越森林管理署	工事内容	鋼製枠谷止工、法枠工、緑化基礎工	<table border="1"> <tr><td>施工地</td><td>魚沼市大湯温泉</td></tr> <tr><td>発注者</td><td>魚沼地域振興局</td></tr> <tr><td>工事内容</td><td>法枠工</td></tr> </table>	施工地	魚沼市大湯温泉	発注者	魚沼地域振興局	工事内容	法枠工	<table border="1"> <tr><td>施工地</td><td>三条市</td></tr> <tr><td>発注者</td><td>中越森林管理署</td></tr> <tr><td>工事内容</td><td>鋼製枠谷止工</td></tr> </table>	施工地	三条市	発注者	中越森林管理署	工事内容	鋼製枠谷止工
施工地	魚沼市湯之谷																			
発注者	中越森林管理署																			
工事内容	鋼製枠谷止工、法枠工、緑化基礎工																			
施工地	魚沼市大湯温泉																			
発注者	魚沼地域振興局																			
工事内容	法枠工																			
施工地	三条市																			
発注者	中越森林管理署																			
工事内容	鋼製枠谷止工																			

資料:三友組のWebsite <https://mitomogumi.co.jp/works/>

【同社の施工実績例②(建築施工)】

																				
<p>守門庁舎車庫・倉庫棟解体撤去工事</p>	<p>帝京長岡高等学校 食堂新設工事</p>	<p>小出森林事務所新築工事</p>																		
<table border="1"> <tr><td>施工地</td><td>魚沼市須原内</td></tr> <tr><td>発注者</td><td>魚沼市</td></tr> <tr><td>工事内容</td><td>須原内内にあった守門庁舎車庫・倉庫棟の解体撤去工事</td></tr> </table>	施工地	魚沼市須原内	発注者	魚沼市	工事内容	須原内内にあった守門庁舎車庫・倉庫棟の解体撤去工事	<table border="1"> <tr><td>施工地</td><td>長岡市住吉3丁目9-1</td></tr> <tr><td>発注者</td><td>帝京長岡高等学校</td></tr> <tr><td>工事内容</td><td>構内学生食堂新設工事</td></tr> </table>	施工地	長岡市住吉3丁目9-1	発注者	帝京長岡高等学校	工事内容	構内学生食堂新設工事	<table border="1"> <tr><td>施工地</td><td>魚沼市井口新田451-8</td></tr> <tr><td>発注者</td><td>関東森林管理局 中越森林管理署</td></tr> <tr><td>工事内容</td><td>小出・入込瀬合同森林事務所新築工事</td></tr> </table>	施工地	魚沼市井口新田451-8	発注者	関東森林管理局 中越森林管理署	工事内容	小出・入込瀬合同森林事務所新築工事
施工地	魚沼市須原内																			
発注者	魚沼市																			
工事内容	須原内内にあった守門庁舎車庫・倉庫棟の解体撤去工事																			
施工地	長岡市住吉3丁目9-1																			
発注者	帝京長岡高等学校																			
工事内容	構内学生食堂新設工事																			
施工地	魚沼市井口新田451-8																			
発注者	関東森林管理局 中越森林管理署																			
工事内容	小出・入込瀬合同森林事務所新築工事																			

資料:三友組のWebsite <https://mitomogumi.co.jp/works-category/workslist2/#list>

(2) 経営理念

同社は、「お客様第一」「個性の尊重」「地域貢献」を経営理念の柱として掲げ、創業以来培ってきた技術と経験をもとに地域社会の未来づくりに取り組んでいる。

同社が大切にするのは、利用者の視点に立ち、安心して暮らせる環境を提供することである。また、従業員一人ひとりの個性と専門性を尊重し、それぞれの力を活かすことで高品質なサービスを創出している。さらに、道路・河川・トンネルなどのライフライン整備から災害対応、除雪、空き家管理まで、地域に寄り添った事業を展開し、地域とともに歩む企業としての使命を果たしている。

これらの理念のもと、同社は「より良い未来を築く建設会社」として、これからも地域の安心・安全を支える存在であり続けることを目指している。

【同社の経営理念】



資料:三友組のWebsite <https://mitomogumi.co.jp/company/#philosophy>

また同社は、品質向上と業務効率の追求を経営の重要方針として掲げている。「当社は、組織の基本構成員である社員一人ひとりの意識を終結し、相互信頼のもと『品質マネジメントシステム』に則った施工プロセスにより品質の向上と業務の効率化を図り、常に改革の視点を持ち継続的改善を行っています。」という品質方針を明確に示し、この考え方に基づいた取り組みを継続的に実施している。それらの取り組みが評価され、同社は ISO9001 の認証を取得している。

【同社の ISO9001 認証取得の概要】

取得日	2021年7月28日
登録対象製品・サービスの範囲	土木・建築工事の施工及び建築の設計（開発）
対象規格	ISO9001:2015
認証番号	MSA-QS-4782

資料:三友組のWebsite <https://mitomogumi.co.jp/company/#quality>

(3) SDGs達成に向けた取り組み

同社は以下の「SDGs宣言」を制定し、持続可能な社会の実現に向け、積極的な取り組みを行っていく方針を示している。

【同社の SDGs宣言】

三友組は、下記のとおりSDGs達成に向けた取り組みを行い、積極的にSDGsを推進することを宣言します。

5. ジェンダー平等を実現しよう



【現在行っている取り組み】

育児介護休暇の推進

【2030年に向けた指標】

育児介護休暇推進

【現状値】0%

【目標値】100%

7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに

12. つくる責任 つかう責任

13. 気候変動に具体的な対策を



【今後新たに行う取り組み】

LED照明に入替推進によるコストダウンと環境負荷低減

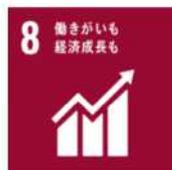
【2030年に向けた指標】

社内設備をLEDへ入替

【現状値】0%

【目標値】30%

8. 働きがいも経済成長も



【現在行っている取り組み】

完全週休2日制導入、有給取得推進

【今後新たに行う取り組み】

完全週休2日制達成率向上、有給取得率向上

【2030年に向けた指標】

現場での完全週休2日制達成率向上

【現状値】60%

【目標値】80%

三友組では地域に根差して地域に育てられました。この先も社会基盤の整備と共に地域に必要な企業として、、、そして愛される企業として目標に向かいます。

2. KPI の選定

KPI の選定は、以下の観点から適切である。

(1) KPI の概要

KPI(重要業績評価指標)は、「従業員の年次有給休暇の取得率」である。同社の 2025 年 3 月期の従業員(合計 31 名)の年次有給休暇取得率は 72.4%であり、今後、有給休暇の取得向上を通じて、より働きやすい職場づくりに取り組むことを目指している。

なお、有給休暇取得日数は同社のデータベースで一元的に管理されており、定量的に把握できるものとなっている。

(2) KPI の重要性

2018年に働き方改革関連法が成立し、改正後の労働基準法が2019年4月から順次施行されている。有給休暇の取得についても年 10 日以上(年次有給休暇)が付与される労働者(管理監督者を含む)に対して、年次有給休暇の日数のうち年5日については、使用者が時季を指定して取得させることが義務付けられることになった。政府は働き方改革を進める中で、労働者の有給休暇の取得を促進させる方向にある。

なお、厚生労働省がまとめた2025 年の就労条件総合調査によると、労働者の年次有給休暇の取得率は66.9%となり、2019年(52.4%)から10ポイント以上上昇している。また、厚生労働省「過労死等の防止のための対策に関する大綱」(2024年8月2日閣議決定)において、政府は2028年までに「年次有給休暇の取得率を70%以上」へとさらに上昇させることを目標として掲げている。こうした中、同社が従業員の有給休暇の取得率を引き上げていこうとする取り組みは、政府の目指す方向とも合致しており、有意義であるといえる。

加えて、同社は前掲した SDGs宣言の中で、今後新たに行う取り組みの一つとして「有給休暇取得率向上」を掲げていることから、同社が目指すべき方向と KPI は一致しており、有意義なものとなっている。

なお、KPI は同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針にある。

3. 年次別目標の設定

年次別の目標は、以下の観点から適切である。

(1)年次別目標の内容

同社は、KPI である「従業員の年次有給休暇の取得率」の年次別目標を設定した。達成目標は判定期ごとに設定されており、毎判定期の達成状況を見て判定する。

なお、同社は第四北越銀行の協力を得て、年次別目標を設定している。

【年次別目標値(白抜きの数値)】

判定期	有給休暇の取得率
2025年3月期(実績)	72.4%
2027年3月期	74.0%
2028年3月期	76.0%
2029年3月期	78.0%
2030年3月期	80.0%
2031年3月期	81.0%
2032年3月期	82.0%
2033年3月期	83.0%
2034年3月期	84.0%
2035年3月期	85.0%

(2)年次別目標の適切性

①同業他社等との比較

厚生労働省がまとめた2025年の就労条件総合調査によると、労働者1人あたりの年次有給休暇の平均取得率は前述のとおり66.9%となっている。これに対して、同社の有給休暇取得率は2025年3月期の実績で72.4%であり、全国平均を5.5ポイント上回っている。

今後同社は、有給休暇取得率の引き上げに取り組み、2030年3月期に80.0%、2035年3月期には85.0%に到達させることを目指している。2025年3月期実績において政府目標(2028年の有給休暇平均取得率70%)を既に達成している状況の中、同社は有給休暇取得率のさらなる引き上げを目指している。したがって、同社が掲げる年次別目標は適切であると判断できる。

②達成方法と不確実性要因

有給休暇を取得することによって心身の疲労回復やリフレッシュ効果など、従業員にとって大きなメリットがあるほか、企業にとっても従業員のモチベーションや生産性の向上、さらに人材の定着率向上も期待できるなどのメリットがある。一方、厚生労働省の調査により、「みんなに迷惑がかかる」「後で多忙になる」「仕事の調整が手間」「職場の雰囲気取得しづらい」などの理由で有給休暇取得へためらいを感じる従業員も依然多いことが指摘されている。

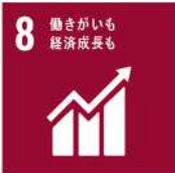
同社では現場ごとの工程管理を見直し、休暇取得を前提とした業務計画を立てることで、特定の従業員に負担が集中しない仕組みづくりを進めるとともに、管理職や現場責任者が率先して有給休暇の取得を促すことで、職場全体に「休みを取りやすい雰囲気」を醸成し、各従業員の有給休暇の取得に対する心理的なハードルの低減を図ることとしている。このような取り組みを通じて、有給休暇の計画的な取得を定着させ、ワーク・ライフ・バランスの向上につなげていく方針である。

③SDGsへの貢献

KPIとして定めた「従業員の年次有給休暇の取得率」を引き上げていくことは、SDGs17の目標のうち、具体的には「8.働きがいも経済成長も」のターゲット「8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を実現し、同一労働同一賃金を達成する。」の実現に貢献することが期待される。

なお、KPIは以下のSDGsの目標に貢献すると考えられる。

【SDGsの目標】

SDGsの目標	ターゲット
	8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を実現し、同一労働同一賃金を達成する。

資料:「SDGsとターゲット新訳」制作委員会「SDGsとターゲット新訳 Ver.1.2」
https://xsdg.jp/pdf/SDGs169TARGETS_ver1.2.pdf

4. ローンの特徴

ローン特性は、以下の観点から適切である。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、借入条件を決めている。同社は年次別目標の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入期間中に適用される金利が引き下げられることとなっている。

したがって、借入条件と同社の年次別目標に対するパフォーマンスは連動しており、年次別目標達成の動機付けとなっている。

5. レポーティング

レポーティングは、以下の観点から適切である。

同社は年次別目標の達成状況について、目標達成状況に関する報告書を報告期限までに第四北越銀行に対し、年に1回提出することになっている。

第四北越銀行は、これにより年次別目標の達成状況に関する最新の情報を入手できるとともに、目標達成状況に関する報告書の内容から年次別目標の達成の判定について評価し、達成した際には金利を引き下げる。

以上

第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人財育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

留意事項

1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施するSDGs リンク・ファイナンスについて、設定する目標や取り組みに対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは本文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。